

令和4年度 第1回上野原市総合教育会議 会議要旨

1. 開催日時 令和4年8月24日（水）10：00～11：30
2. 開催場所 上野原市役所2階 庁議室
3. 出席者
 - 【構成員】 村上信行市長、土屋すみじ教育長、降矢俊彦教育長職務代理、山崎昇教育委員、田村たえま教育委員、市村恵美教育委員
 - 【事務局】 市長部局：政策秘書課 佐藤課長、水越政策担当L
教育委員会部局：
学校教育課：山口課長、関戸教育総務担当L、
佐渡学校教育担当L、井上教育総務担当
社会教育課：織田課長、川田社会教育担当L
 - 【欠席者】 なし
4. 会議内容
 - (1) 開会
 - (2) 市長あいさつ
 - (3) 教育長あいさつ
 - (4) 議事
上野原市の教育課題について
 - 【1】 学校教育課
 - (1) 学力向上の取組について
 - 【2】 社会教育課
 - (1) ふるさと納税の返礼品としての施設利用料について
 - (5) その他
 - (6) 閉会

.....
【会議内容要旨】

- (4) 議事
上野原市の教育課題について

【1】学校教育課

(1) 学力向上の取組について【佐渡学校教育担当】

[説明概要]

学力向上の取組について、資料に基づき説明。平成29年度に改定された学習指導要領に基づき、授業改善に取り組んでいるが、その実態等を把握するため市では3つの学力調査を実施している。

全国学力・学習状況調査は小学6年生と中学3年生を対象に、国語、算数・数学、理科と質問紙調査を、山梨県学力把握調査は中学2年生を対象に、国語、数学、英語を、上野原市総合学力調査は小学2年から中学3年生までを対象に、国語、算数・数学と学習意識調査である。学力調査の結果概要は、資料のとおりである。

[主な意見等]

- ・ICT教育の活用が全国と比較して高いのは、良いことである。一方、昨年よりは改善されているが、学校に行くのが楽しい割合が低いという点が気になる。これから2学期が始まるが、地域・家庭を含めて何らかの取組が必要ではないか。
- ・視力の低下も問題視されている。ICTの活用も大事だが、健康な体も大事なので、そうした面にも注力する必要があるのではないか。
- ・コロナ禍もあって、子育てで孤立している世帯が多いと感じている。地域で子育てできる市であって欲しい。そのためにもコミュニティスクールが大事であると考えます。
- 社会教育課でも地域と子どもが関わる事業を計画していたが、コロナ禍により実施できていない状況がある。家でゲームばかりしていて、視力低下や体力低下に繋がっていることは承知している。コロナ禍の影響は大きい。
- 詳細な調査を実施したわけではないが、これまでは出来た大きな声を出したり、汗をかいて運動することが少なくなっていることが原因の一つではないか。
- ・ICT教育も大事であるが、その影響の理解についてより一層の取組と家庭への周知が必要ではないか。
- ・一部の学年・教科について、学力低下の傾向が見られる点については、把握する必要があるのではないか。
- 学校の先生だけに押し付けても解決しない。全体的に先生の数が少ない。働き方改革という言葉だけでなく、実質的な対応が必要だと考えている。
- ・学力調査の結果について、どう公表するのか。
- 現在各校で分析しているが、公表時期・内容については教育委員会で協議して、市のHPで公表予定である。
- ・学力低下の傾向が見られる学年について、考えられる要因は。

→学校によっても異なる。今後要因を分析して、フォローをしていく予定である。

・学力調査結果を受け、具体的にはどう対応していくのか。

→中学校区単位でグループをつくり、課題や解決の方法を共有し、2学期から取り組んでいく。

→グループで共有した課題や解決方法を基に各校で調査結果を分析し、授業改善プランを作成する。その後、点検・評価と改善にKPT法を組み込み、RPDCAのサイクルを継続していくことで学力の向上に繋げていく。

【2】社会教育課

(1) ふるさと納税の返礼品としての施設利用料について【川田社会教育担当L】

[説明概要]

ふるさと納税の返礼品としての施設利用料について、資料に基づき説明。市では県内有数の社会体育施設面積を有しているが、施設の維持管理費用を利用者の使用料では賄えない状況が続いている。一方、東京方面からの利用申請が徐々に増えている。このため、首都圏からの需用を取り込み、交流人口の増加や団体競技の利用誘致に繋げるため、ふるさと納税の返礼品として施設利用回数券を検討している。

[主な意見等]

・ふるさと納税の担当課としてはどうなのか。

→ふるさと納税の現状であるが、令和3年度実績は3,843件、寄付額としては63,336,000円となっている。令和2年度実績からは増額しているが、令和4年度は県の共通返礼品の桃が対象外となったため、今後は厳しいと考えている。ただ、今年度から選任の担当者を配置して取り組んでいるので、新たな返礼品を見つけているところである。施設利用回数券をふるさと納税として活用することについて、導入にはいくつか課題があるので、協議をさせていただいている。

・教育委員会では、給食費の無償化や文化財施設の整備等、多くの財源を必要とする事業が多い。そういった中で、財源確保の提案をしていただいたことはありがたい。

・市の財政状況は厳しい。財源確保に向けて政策秘書課でも取り組んでいるが、教育委員の皆様にも良い提案があれば願います。

(5) その他

なし